

表:文献検索結果のまとめ

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
2016 年熊本地震後の災害関連死の臨床的特徴 2011 年の東日本大震災との比較(Clinical Features of Disaster-Related Deaths After the Kumamoto Earthquake 2016: Comparison With the Great East Japan Earthquake 2011)(原著論文/英語)	Sueta Daisuke, Sakamoto Kenji, Usuku Hiroki, Fujisue Koichiro, Yamanaga Kenshi, Arima Yuichiro, Takashio Seiji, Suzuki Satoru, Yamamoto Eiichiro, Kaikita Koichi, Tsujita Kenichi	2019.11	Circulation Reports(243 4-0790)1 巻 11 号 Page531-533	災害関連医療において、関連死は重要な概念だがその実態は解明されていない。熊本地震と東日本大震災における災害関連死者数とを比較。
これでいいのか、避難所! 厳寒地フィールド実証を踏まえた災害関連死を防ぐための避難所対策(会議録)	根本 昌宏(日本赤十字北海道看護大学 災害対策教育センター)	2019.12	Japanese Journal of Disaster Medicine(218 9-4035)24 巻 3 号 Page208	冬期において命をまもる避難所展開と避難生活の確保についての報告。
【SNS で防ぐ災害関連死-「Society 5.0」時代のリーダーになる!】「LINE」を活用した被災者の生活支援を行う AI チャットボットの開発とメンタルケアを行う無料相談(解説)	江口 清貴(LINE)	2020.1	公衆衛生 (0368-5187)84 巻 10 号 Page655-661	LINE を使用することで気軽に相談できる体制を作る。事前に LINE で確認しているので、行政の担当者の負担も軽減することができる
【SNS で防ぐ災害関連死-「Society 5.0」時代のリーダーになる!】「Society 5.0」社会実装による公共サービスの効率化 災害対応を中心に(解説)	坂村 健(東洋大学 情報連携学部)	2020.1	公衆衛生 (0368-5187)84 巻 10 号 Page634-639	医療 DX について
【SNS で防ぐ災害関連死-「Society 5.0」時代のリーダーになる!】災害時における保健医療福祉活動と情報支援システム(解説)	市川 学(芝浦工業大学 システム理工学部)	2020.1	公衆衛生 (0368-5187)84 巻 10 号 Page669-675	災害時の情報収集と情報共有を効率よく行うための SIP4D のシステムについて

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
【SNS で防ぐ災害関連死-「Society 5.0」時代のリーダーになる!】人工知能(AI)を活用した災害時の SNS 情報分析(解説)	山口 真吾(情報通信研究機構(NICT) グローバル推進部門国際連携推進室)	2020.1	公衆衛生 (0368-5187)84 巻 10 号 Page640-644	AI によって SNS の情報分析をすることで、短時間で状況把握することができる
【SNS で防ぐ災害関連死-「Society 5.0」時代のリーダーになる!】令和元年東日本台風災害における長野市保健所の主な取り組み(解説)	小林 良清(長野市保健所)	2020.1	公衆衛生 (0368-5187)84 巻 10 号 Page650-654	災害時の保健所の取り組み事例について
【SNS で防ぐ災害関連死-「Society 5.0」時代のリーダーになる!】令和元年房総半島台風の教訓 正常性バイアスにとらわれる人間は AI を使いこなすことができるのか(解説)	佐藤 眞一(千葉県衛生研究所)	2020.1	公衆衛生 (0368-5187)84 巻 10 号 Page645-649	LINE による問い合わせ業務の円滑化について
【公衆衛生から地域医療へのメッセージ-両者のさらなる連携・協働の推進を目指して-】災害時における保健・医療・福祉活動の連携(解説)	服部 希世子(熊本県人吉保健所)	2023.05	地域医学 (0914-4277)37 巻 5 号 Page487-493	災害時には、高齢者、障害者、精神疾患患者や母子など要配慮者の課題が顕在化しやすくなる。災害時にも機能する地域包括ケアシステムの構築が求められている。平時から行政受動ではなく、地域の様々な機関が参加して地域全体で作り上げていく。
【災害時の高血圧診療を含む諸問題-これまでの教訓をいかに生かしていくか】災害時高齢者医療マニュアルについて(解説)	森本 茂人(金沢医科大学附属病院 認知症センター), 中橋 毅, 大黒 正志	2019.02	血圧(1340-4598)26 巻 2 号 Page115-118	阪神淡路大震災では高齢者ほど脆弱で死亡率は高く、特に自宅を失い避難所暮らしとなった高齢者では年齢とともに死亡率が急増した。避難所では高血圧が著しく増加する。高齢者は高血圧罹患率が増加、血圧動揺性の増大による多重的影響が重なり災害高血圧が災害関連死に直接つながると考えられる。
【大規模災害下でのリハビリテーション支援を考える】JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)の創設とその意義(解説)	栗原 正紀(是真会長崎リハビリテーション病院)	2022.03	MEDICAL REHABILITATION(1346-0773)272 号 Page1-8	生活不活発病に陥り、慢性疾患の増悪や新たな疾病の併発によって災害関連死になってしまうことがあるため、リハビリの視点から生活府胝斑病対策が必要。災害関連死の死因は、阪神淡路大震災では肺炎、熊本地震では肺炎や気管支炎、心不全やくも膜下出血が多発。新潟中越地震ではエコノミークラス症候群が関連死の原因となった。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
【大規模災害下でのリハビリテーション支援を考える】令和元年台風 19 号に伴う災害における福島 JRAT の活動について(解説)	大井 直往(福島県立医科大学 リハビリテーション科), 野村 潤, 嶋原 智彦, 菅野 健一, 佐藤 真理	2022.03	MEDICAL REHABILITATION(1346-0773)272 号 Page67-72	活動報告
【東日本大震災から 10 年】日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)の紹介 その誕生経緯・活動と課題(解説)	栗原 正紀(長崎リハビリテーション病院), 日本災害リハビリテーション支援協会	2021.03	総合リハビリテーション(0386-9822)49 巻 3 号 Page229-235	JRAT の活動の経緯。大規模災害ごとに分けて、どのような活動をしたかを記載
医療者から見た日本の災害関連死が抱える制度上の問題(会議録)	坪井 基浩(東北大学災害科学国際研究所 災害医療国際協力学分野), パク・ヘジョン, 佐々木 宏之, 江川 新一	2024.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)28 巻 Suppl. Page360	災害関連死の実態と国内外の制度上のギャップを提示し、医学的意見に基づいた災害関連死データ集積とそれに基づく災害対応についての低減。災害関連死は、肺炎や循環器疾患が死因として多く、自殺は6か月以降に増加した。
災害による死と遺族へのケア 感染症に関連する死に焦点をあてて(解説)	山田 典子(日本赤十字秋田看護大学)	2021.05	日本災害看護学会誌(1345-0204)22 巻 3 号 Page75-84	災害によって家族を亡くした遺族へのケアについて。COVID-19 感染拡大時の対応などについて。
災害関連死を防ぐための地域住民による避難所設営訓練の実施(原著論文)	植田 信策(石巻赤十字病院 呼吸器外科), 高橋 邦治, 魚住 拓也, 佐藤 克廣, 吉田 るみ, 亀山 勝, 市川 宏文	2019.09	日赤医学(0387-1215)70 巻 2 号 Page345-348	避難所の環境が災害関連死に影響するので、適切な避難所設営が必要
災害関連死予防災害食開発のためのトランスレーショナルリサーチ(会議録)	李 昌一(神奈川歯科大学大学院横須賀・湘南地域災害医療歯科学研究センター 酸化ストレス・ESR 研究室), 小松 知子, 青木 淳平, 赤崎 さとみ, 春田 史織, 山本 伊佐夫, 大平 寛, 平山 暁, 佐藤 圭創, 山田 良広	2019.12	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)24 巻 3 号 Page239	長期の避難所・仮設住宅の生活によって脳血管障害・循環器系疾患の悪化や身体的心理的ストレスのよりさまざまな精神疾患に罹患することが報告されている。災害食に抗酸化作用を付加した災害関連死を予防する災害食の開発につなげるためのトランスレーショナルリサーチの現況報告。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
災害時における唾液を用いた災害関連死疾患の簡易リスク評価法(会議録)	李 昌一(神奈川歯科大学 大学院横須賀湘南地域災害医療歯科学研究センター・酸化ストレス・ESR 研究室), 小松 知子, 赤崎 さとみ, 山本 伊佐夫, 大平 寛, 二瓶 智太郎, 山田 良広, 平山 暁, 佐藤 圭創	2019.12	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)24 巻 3 号 Page428	唾液を用いた検査を行うことで、酸化ストレス度の変動による生活不活発病の予防、精神疾患、認知症などの災害関連疾患の早期発見につながるリスク評価の可能性。
災害時の口腔保健・医療の重要性	足立 了平(ときわ病院 歯科口腔外科)	2024	コミュニケーション障害学(1347-8451)41 巻 1 号 Page39-42(2024.04	災害関連死の特徴として、死因は肺炎が最も多い。高齢者が多い。肺炎の多くは誤嚥性肺炎と考えられる。被災地では口腔ケアが不十分になる。口腔ケアを充実させることで、災害時肺炎を減少させると考えられる。
施策検討を可能とする首都直下地震を想定した災害医療シミュレーション・システムの開発(原著論文)	布施 理美(防災科学技術研究所 災害過程研究部門), 鈴木 進吾, 布施 明, 林 春男	2019.1	日本医科大学医学会雑誌 (1349-8975)15 巻 4 号 Page170-181	傷病者の搬送などシミュレーション。
首都直下地震を想定した傷病者情報の可視化 大田区の災害拠点病院に焦点を当てて(解説)	中原 るり子(共立女子大学 看護学部), 吉原 克則, 宮地 富士子	2022.03	共立女子大学看護学雑誌 (2188-1405)9 巻 Page57-65	大田区で災害が起こった際の、具体的な被害状況を想定して災害拠点病院の課題を整理している
全国の避難行動要支援者計画の実態調査 災害関連死を予防する個別避難計画に向けて(原著論文)	小林 賢吾(日本災害看護学会 若手アカデミープロジェクト), 古屋 裕美, 佐々木 康介, 香川 真実, 酒井 彰久, 高村 ゆ希, 松田 朋子, 宮前 繁, 神原 咲子	2023.05	日本災害看護学会誌(1345-0204)24 巻 3 号 Page64-75	東日本大震災では、被災地全体の死者数の約6割が避難行動要支援者とされる 65 歳以上の高齢者。障碍者の死亡率は被災地住民全体の死亡率の約 2 倍に上った。令和元年台風第 19 号では、災害における全体の死者のうち 65 歳以上の高齢者の割合は、約 65%。令和2年7月豪雨では約 79%。避難行動要支援者計画の有無とその内容についての調査。避難後の生活支援、セルフケアなどに関する事項が記載されているかなどを、統計的にまとめた。
東日本大震災後 10 年を経た災害医療の変遷 2015 年 9 月関東・東北	石上 耕司(国立病院機構水戸医療センター), 堤 悠介, 安田 貢	2023.06	医療(0021-1699)77 巻 3	茨木健常総水害時の災害対応の考察。DMAT・災害医療コーディネーターの活動などを中心に。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
豪雨での茨城県常総水害について (解説)			号 Page181-184	
避難所・避難生活学会 新たな国土強靱化基本計画-避難生活における災害関連死の最大限の防止 イタリアから学ぶ災害関連死を防ぐ避難所環境のあり方(会議録)	水谷 嘉浩(避難所・避難生活学会)	2024.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)28 巻 Suppl. Page303	イタリアの合材や災害支援から学ぶ、災害関連死ゼロを実現するための、避難所の環境整備をその標準化について。
避難所・避難生活学会 新たな国土強靱化基本計画-避難生活における災害関連死の最大限の防止 新たな国土強靱化基本計画に位置付けられた災害関連死の防止について(会議録)	堂園 俊多(内閣官房 国土強靱化推進室)	2024.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)28 巻 Suppl. Page302	国土強靱化基本計画に位置づけられた、災害関連死に関する対策と、コロナ禍における自然災害対応の概説。
避難所・避難生活学会 新たな国土強靱化基本計画-避難生活における災害関連死の最大限の防止 赤十字における新たなインフラ・デジタル技術の創出を通じた国土強靱化への貢献(会議録)	曾篠 恭裕(日本赤十字看護大学附属災害救護研究所)	2024.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)28 巻 Suppl. Page304	厳冬期における自身津波災害時の低体温症要対処者への支援について。デジタル技術を用いた災害支援、身近な道具を用いた避難環境の確立、外部宮殿車両の活用などの研究について。
避難所・避難生活学会 新たな国土強靱化基本計画-避難生活における災害関連死の最大限の防止 避難所における健康管理と、地域の医療との連携(会議録)	三村 誠二(DMAT 事務局), 鈴木 諭, 佐藤 浩之, 近藤 久禎, 小井 土 雄一	2024.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)28 巻 Suppl. Page303	災害関連死を低減するために、被災者の健康管理を地域医療へハンドオーバーする必要がある。
福島における災害関連死 (Disaster-related Deaths in Fukushima)(解説/英語)	Fukunaga Hisanori(Department of Community Medical Supports, Tohoku Medical	2021.03	保健物理 (0367-6110)56 巻 1 号 Page26-27	福島県内で最も多かった災害関連死は病院や老人ホームからの避難等放射能汚染を避けるための避難活用によるものだった。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
	Megabank Organization, Tohoku University)			
令和2年7月豪雨における熊本 JRATの初動対応(解説)	田中 康則(寿量会熊本機能病院 総合リハビリテーション部), 三宮 克彦, 佐藤 亮, 田代 桂一	2022. 12	理学療法ジャーナ ル(0915- 0552)56巻 12号 Page1489- 1491	長引く避難生活による不活発に伴う生活機能の低下が、新 たな災害医療の課題。令和2年7月豪雨災害における熊本 JRATの活動報告。
【SNSで防ぐ災害関連死- 「Society 5.0」時代のリーダーに なる!】災害が起きたときのSNSと の「付き合い(付き合わない)方」(解 説)	佐藤 翔輔(東北大学災害科学国際 研究所)	2020. 1	公衆衛生 (0368- 5187)84巻10 号 Page662- 668	災害対応にSNSは有効かどうかについて検証。災害時に 実際に送信されたSNSメッセージを検証している
北海道胆振東部地震における地域包 括支援センター保健師の活動経験に 基づく減災に有用な平常時の活動 (原著論文)	田中 裕子(北海道医療大学 看護 福祉学部)	2023. 08	日本地域看護学 会誌(1346- 9657)26巻2 号 Page13-22	「災害関連死は高齢者に多く」と引用されている。高齢者の 災害による被害を最小限にするために有用な平常時に活動 内容について検証している。
唾液を用いた災害関連死疾患の新 規リスク評価開発のための基礎的検 討(会議録)	春田 史織(神奈川歯科大学 健康 科学講座災害歯科学分野・酸化スト レス・ESR研究室), 横山 滉介, 宋 文群, 岩口 真路, 戸田 真司, 石田 瞭, 小松 知子, 李 昌一	2021. 07	日本歯科医師会 雑誌(0047- 1763)74巻4 号 Page422	唾液中の抗酸化能のモニタリングは、生活習慣病予防や災 害関連疾患の早期発見につながるリスク評価への可能性が 示唆された。
赤十字が取り組む災害関連死防止- 避難所での温かい食事提供システム の構築(会議録)	植田 信策(石巻赤十字病院 治験・ 臨床研究センター), 堀口 頼章, 庄子 賢, 高橋 邦治, 魚住 卓也, 吉田 るみ	2022. 09	日赤医学 (0387- 1215)72巻1 号 Page189	避難所の食事を改善するための取り組みについて
被災高齢者の災害関連死と生活機 能低下を防ぐために(会議録)	松岡 千代(甲南女子大学 看護リ ハビリテーション学部)	2023. 04	日本認知症ケア 学会誌(1882- 0255)22巻1 号 Page42	災害関連死は、災害後の持病の悪化や災害関連疾患を基礎 として生じることが多い。高齢者は持病や心身機能の低下 を抱えており、災害によって悪化しやすいことに加えて、災害 関連疾患も発症しやすい。被災高齢者の災害関連死と生活 機能低下の予防に向けた具体的な支援と災害リハビリの取 り組みの概説。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
「よりよい避難所生活のあり方」 災害関連死の減少を目指した市民メディカルラリーの開催 より良い避難所生活を目指して(会議録)	守川 義信(南和広域医療企業団南奈良総合医療センター 循環器内科)	2019.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)23 巻 3 号 Page274	災害対応の研修会と、研修内容を競技化したメディカルラリーの取り組みの紹介
「多職種で臨む災害時のリハビリテーション支援活動-成果と課題-」 ストップザ雑魚寝!避難所の環境改善と災害関連死の予防(会議録)	水谷 嘉浩(J パックス)	2019.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)23 巻 3 号 Page302	東日本大震災において、災害関連死の約 51%は避難所の環境そのものが原因で亡くなった。雑魚寝による災害関連死や二次健康被害を予防を目的に段ボールベッドを導入する活動の報告
「被災者を支えるチーム連携と災害医療コーディネート」 災害関連死ゼロを目指した保健医療福祉の連携 DMAT、日赤救護班、災害看護専門看護師としての実践活動の経験より(会議録)	小林 賢吾(熊本赤十字病院)	2023.08	日本災害看護学会誌(1345-0204)25 巻 1 号 Page82	福祉の対象は、高齢者、要介護者、障害者、児童、 <b>生活困窮者</b> 等に災害時に要配慮者となる者であり、東日本大震災や熊本地震等での災害関連死の多くを占めている。保健・医療・福祉の多職種連携協働が推進されれば、災害関連死の予防が期待できる
【いのちと健康を守る 避難所づくりに活かす 18 の視点】在宅被災者 在宅被災者に多発する災害関連死(解説)	山村 修(福井大学 医学部地域医療推進講座)	2018.05	地域保健 (2424-0826)49 巻 3 別冊 Page68-71	東日本大震災では、災害関連死の多くは在宅被災者や自宅に戻った元避難所・仮設住宅被災者であったと推定される。関連死の防止を図るためには、在宅被災者への介入が不可欠である。過去の全戸調査の結果を集積し、災害関連疾患の動向を知り介入方法を検討することが課題
【禍難を乗り越えて】東日本大震災から 10 年-災害関連死をいかに減らすか 災害関連死、次の一步(会議録)	小早川 義貴(国立病院機構 本部 DMAT 事務局福島復興支援室)	2021.11	日本救急医学会雑誌(0915-924X)32 巻 12 号 Page970	災害時関連死亡に関連する用語が、混乱している。災害関連死は、弔慰金の支払いを前提にある。弔慰金制度と関連死を切り離して、死亡診断書から精査することが必要ではないか
【禍難を乗り越えて】東日本大震災から 10 年-災害関連死をいかに減らすか 災害関連死を防ぎ人の尊厳を守るための避難所環境の改善(会議録)	植田 信策(石巻赤十字病院 治験・臨床研究センター), 榛沢 和彦, 根本 昌宏, 山村 修, 水谷 嘉浩	2021.11	日本救急医学会雑誌(0915-924X)32 巻 12 号 Page972	東日本大震災の犠牲者の約 50%に肉体・精神的疲労がみられた。段ボール製ベッド導入やゾーニング、食の改善など、避難所環境改善の必要性について

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
【禍難を乗り越えて】東日本大震災から10年-災害関連死をいかに減らすか 災害時における診療所復興支援(会議録)	三村 誠二(徳島県立中央病院 救急科)	2021.11	日本救急医学会雑誌(0915-924X)32巻12号 Page971	自然災害における診療所支援では、災害拠点病院など中核となる医療機関に比べ、支援が後手になる。地域の健康管理の主体は診療所など地元医療機関。熊本地震、平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨などの支援から診療所復興支援についての報告
【禍難を乗り越えて】東日本大震災から10年-災害関連死をいかに減らすか 東日本大震災から10年 医療者だけでは災害関連死を縮減できない(会議録)	石川 秀樹(東京都医師会), 石原 哲, 中島 康, 大桃 丈知, 矢野 正雄, 三浦 邦久, 武田 宗和, 丸山 嘉一, 鈴木 秀人, 新井 悟, 猪口 正孝, 東京都医師会救急委員会災害医療研修部会	2021.11	日本救急医学会雑誌(0915-924X)32巻12号 Page974	熊本地震と東日本大震災の災害関連死は、高齢者の割合が高く障害者の死亡率が高い。災害関連死の発生には人間の脆弱性と社会環境の脆弱性の双方が関与し、医療者だけで対処することには限界がある。災害関連死を医療だけの問題としてではなく、人間関係の再構築と維持を基盤に、保健や補償制度を含めた社会的問題として論ずる必要がある
【禍難を乗り越えて】東日本大震災から10年-災害関連死をいかに減らすか 東日本大震災における災害関連死調書の分析(会議録)	坪井 基浩(帝京大学 大学院公衆衛生学研究科), 響谷 学, 八坂 剛一, 田口 茂正, 清田 和也, 崎坂 香屋子	2021.11	日本救急医学会雑誌(0915-924X)32巻12号 Page973	東日本大震災の災害関連死調書の分析結果。災害関連死認定の背景要因のうち、死亡に至った最大要因は寒冷要因。シヨット・疲労、飲食不足、生活不活発などの避難環境要因を合わせると、全体の72%に及んだ。災害関連死を防ぐには、体温管理を含めた避難環境の改善が必要
【災害関連死を未然に防ぐ】災害関連死を防ぐために何が必要か(解説)	小早川 義貴(国立病院機構災害医療センター)	2017.01	地域保健(2424-0826)48巻1号 Page32-35	関連死は避難生活の中で発生するので、避難生活環境の影響を大きく受け、避難生活を続け限り発生し得る死亡。災害関連死の原因区分別の報告。東日本大震災の災害関連死は、約9割が70歳以上。
【災害関連死を未然に防ぐ】災害時の歯科保健の重要性(解説)	中久木 康一(東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科医歯学系専攻顎顔面顎部機能再建学講座顎顔面外科学)	2017.01	地域保健(2424-0826)48巻1号 Page42-47	阪神淡路大震災の災害関連死のうち24%が肺炎。そのうち70歳以上の7割以上の肺炎が、誤嚥性肺炎であり、高齢者や有病者等、災害時要配慮者にとって大きなリスクとなる。
【災害関連死を未然に防ぐ】避難生活におけるエコノミークラス症候群の脅威(解説)	榛沢 和彦(新潟大学 大学院医歯学総合研究科呼吸循環外科学分野)	2017.01	地域保健(2424-0826)48巻1号 Page36-41	エコノミークラス症候群は、災害関連死のリスクの一つ。エコノミークラス症候群対策の報告。
クラスタリング解析を用いた南相馬市における災害関連死の類型化に関する研究(会議録)	吉村 弘記(福島県立医科大学 医学部放射線健康管理学講座), 澤野 豊明, 村上 道夫, 坪倉 正治	2023.1	日本公衆衛生学会総会抄録集(1347-8060)82回 Page304	南相馬市において2011年9月から2021年2月までに災害関連死と認定された症例に対して行った後ろ向き観察研究。災害関連死の累計パターンを抽出。災害関連死の特徴は、震災当時の居住状況、介護の有無、障害の有無、抑うつの有無、避難の有無等により分類された。それぞれ死因となりやすい疾患は異なっていた。



タイトル	著者	年	雑誌名	内容
テキサス州肥料工場爆発事故対応の教訓(解説)	児玉 貴光(米国)	2014.01	Medical Torch(1880-2796)10 巻 1 号 Page24-25	アメリカの爆発事故。アメリカでは水害に続いて災害関連死者数が第2位。2013 年4月の事故から得られる教訓について。
災害と統合医療 統合医療関係者が日本での災害支援に関わる前に認識すべきこと(総説)	小野 直哉(明治国際医療大学), 坂部 昌明, 日本統合医療学会災害委員会	2023.11	日本統合医療学会誌(2435-5372)16 巻 2 号 Page74-81	日本において、統合医療関係者が災害支援に関わる前に認識すべき防錆と災害支援にかかる基本的な事柄と、災害支援における統合医療の現状と課題、課題解決に向けた内容。
災害看護を未来につなぐ～次代を担うエキスパートたちの挑戦～ 災害関連死の現状と課題(会議録)	稲垣 真梨奈(兵庫県立大学地域ケア開発研究所)	2020.09	日本災害看護学会誌(1345-0204)22 巻 1 号 Page68	災害関連死に影響を及ぼす要因として、病院機能停止等による処置治療の遅れ・既往症の増悪、地震・津波・余震のストレスによる肉体的・精神的負担、避難所等生活の肉体的・精神的負担等があげられているものの、これらの要因の詳細は不明
災害関連死のデータから得られる保健看護活動の課題について(会議録)	山本 知佳(福島県立医科大学 医学部放射線健康管理学講座)	2023.08	日本災害看護学会誌(1345-0204)25 巻 1 号 Page144	南相馬市の災害関連死のデータ分析。災害関連死を認定された理由は、避難による転居。適切な治療が受けられなかった。ストレスの影響が上位3つ。震災急性期に LTC の認定ニーズが高かった人は、循環器系疾患や呼吸器系疾患で亡くなる可能性が高かった。災害後6か月以内に死亡した場合に災害認定しの認定がされたが、災害後6か月以降の死亡も災害関連死である可能性が示唆された。震災急性期には、要介護 3～5 の人の患者搬送と誤嚥性肺炎予防に注力し、震災後期には要介護度の低い人の通院の便を確保することが重要であることが示された。
災害関連死を防ぐための地域住民による避難所設営訓練の実施(会議録)	植田 信策(石巻赤十字病院 呼吸器外科), 高橋 邦治, 魚住 拓也, 吉田 るみ	2019.02	Japanese Journal of Disaster Medicine(2189-4035)23 巻 3 号 Page429	東日本大震災の災害関連死の 51%が避難生活に起因すると報告された。住民と、避難所環境を改善するために避難所設営訓練を行った報告。
災害時の居住環境 保健所・環境衛生監視員の視点から(第 16 回) 災害関連死を防ぐ避難所を考える(解説)	中臣 昌広(日本環境衛生センター)	2018.08	生活と環境 (0037-1025)63 巻 8 号 Page72-75	災害後の環境の激変は疾病と因果関係が認めれている。避難所の生活環境の悪化が、災害関連死につながっている。災害関連死をなくすために、避難所はどうあるべきかを考えるべき。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
災害時の歯科医学 災害関連死を防げ! 被災地での誤嚥性肺炎の予防に口腔ケアを(会議録)	足立 了平(神戸常盤大学 短期大学部口腔保健学科)	2018.12	日本口腔内科学会雑誌(2186-6147)24 巻 2 号 Page65-66	阪神淡路大震災の関連死の特徴。関連死を引き起こす要因として、ストレス・服薬コンプライアンスの低下・脱水・生活不活発病・画一的な食事などの共通因子あり。さらに口腔ケアが不十分になり口腔内微生物が増加したことで、高齢者の誤嚥性肺炎が増加した。
災害時の生活変化に伴う災害関連死の要因に関する調査(会議録)	灘岡 咲希(芝浦工業大学 理工学研究科システム理工学専攻), 佐藤陽, 関 海斗, 市川 学	2021.11	日本公衆衛生学会総会抄録集(1347-8060)80 回 Page271	災害による生活の変化が災害関連死に及ぼる影響とメカニズムを明らかにした文献研究。災害時の生活変化による外的変化が、災害関連死を引き起こす疾患の内的変化にどのような影響をもたらすかについて。
大規模災害時における唾液を用いた災害関連死疾患のリスク評価法 歯科医師の新しい災害時の役割の可能性(会議録)	李 昌一(神奈川歯科大学大学院横須賀・湘南地域災害医療歯科学研究センター), 小松 知子, 赤崎 さとみ, 山本 伊佐夫, 大平 寛, 木本 一成, 二瓶 智太郎, 山田 良広, 平山 暁, 佐藤 圭創, 片山 幸太郎, 槻木 恵一	2019.12	有病者歯科医療(0918-8150)28 巻 6 号 Page450	唾液を用いたリスク評価が、実際の避難所・仮設住宅において実施可能かを検討。定期的、継続的な唾液中の抗酸化能のモニタリングによる避難所・仮設住宅における個々の被災者の参加ストレス度の変動による生活習慣病の予防、災害関連疾患の早期発見につながるリスク評価への可能性が示唆された。
段ボールベッドの展開と災害関連死の予防について イタリアから学ぶ避難所環境のあり方(会議録)	水谷 嘉浩(J パックス)	2023.09	日本睡眠環境学会学術大会抄録集 32 回 Page58-59	東日本大震災では、災害関連死した方のうち 1263 人を対象に調査。そのうち約 51%が避難所等における生活の肉体的・精神的疲労が原因でなくなったとされている。
段ボールベッドの展開と災害関連死の予防について イタリアから学ぶ避難所環境のあり方(解説)	水谷 嘉浩(J パックス)	2023.12	睡眠と環境(1340-8275)17 巻 2 号 Page35-42	災害関連死を防ぐために段ボールベッドを普及した報告。ベッドだけでなくトイレ・キッチンなど快適な環境設営が必要
津波被害と災害関連死の関係(会議録)	山野目 辰味(岩手県立大船渡病院救命救急センター)	2019.09	日本救急医学会雑誌(0915-924X)30 巻 9 号 Page720	災害関連死と津波被害の関連性についての報告
東日本大震災 災害関連死と長期避難者数/住家被害との関連性(会議録)	山野目 辰味(岩手県立大船渡病院救命救急センター)	2019.07	東北救急医学会総会・学術集会プログラム・抄録集 33 回 Page84	関連死数と、発災 3 か月後の避難所者数、総住宅数に占める住家被害を比較検討。長期避難者数、住家被害が増えるに関連死が増加した。関連死を減らすためには、避難所での長期避難を回避することが必要。

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
東日本大震災に遭遇した 3 大学の 今 災害関連死軽減に向けた歯科か らのアプローチ(会議録)	瀬川 洋(奥羽大学 歯学部口腔衛 生学講座)	2018. 07	日本歯科医学教 育学会総会・学術 大会プログラム・ 抄録集 37 回 Page53	劣悪な口腔衛生状態に伴う誤嚥性肺炎による災害関連死に 対する予防管理が重要になる。福島県では帰宅困難地域の 仮設住宅入居者を対象に歯科アプローチとして、被災地口 腔ケア推進事業を実施。
南相馬市における災害関連死の特徴 (会議録)	内 悠奈(福島県立医科大学 放射 線健康管理学講座)	2023. 1	日本公衆衛生学 会総会抄録集 (1347- 8060)82 回 Page305	南相馬市において災害関連死と認定された 520 件の認定 理由と災害発生から死亡までの期間についての調査。放射 線災害では災害発生直後のみならず 6 か月を超える長期 間にわたって災害関連死が起こりうる。
福島第一原子力発電所事故後アルコ ール関連疾患を伴う災害関連死のケ ースシリーズ(会議録)	北澤 賢明(福島県立医科大学 医 学部放射線健康管理学講座)	2023. 1	日本公衆衛生学 会総会抄録集 (1347- 8060)82 回 Page277	放射線災害後、アルコール性疾患で死亡した方の経緯。避難 を契機に慢性的に疾患が悪化。災害からある程度時間が経 過してから死亡するケースが多かった。
平成 28 年熊本地震における災害関 連死の実態と必要な看護支援につい ての検討(会議録)	藤井 愛海(日本赤十字豊田看護大 学), 小林 賢吾, 宮前 繁, 稲垣 真梨奈, 酒井 彰久, 佐々木 康介, 神原 咲子	2020. 09	日本災害看護学 会誌(1345- 0204)22 巻 1 号 Page105	災害関連死の実態として、属性は高齢の慢性疾患を持つ 者、死亡時期は急性期から多く、避難所や仮設住宅などの 避難生活の場合よりも発災前と同じ自宅や病院、介護施設が 多い。支援者が多く集まる場以外の社会福祉施設や自宅な どが災害発災後の災害関連死のリスクとなることが示唆さ れた。
【災害時の高血圧診療を含む諸問題 -これまでの教訓をいかに生かして いくか】原発災害による避難の慢性 疾患への影響 今後の医療問題の先 取りとしての原発被災地の現状と課 題(解説)	渡辺 毅(労働者健康安全機構福島 労災病院)	2019. 02	血圧(1340- 4598)26 巻 2 号 Page91-97	福島県では、避難による生活環境悪化や精神的ストレスが 原因と思われる非感染性慢性疾患の発症・悪化と心血管イ ベントの発生や災害関連死、増加が認められた。
亜急性期医療支援活動から見えて きた地域医療連携の課題『防ぎえた 災害関連死』を減らすために(会議 録)	鳴海 篤志(国立病院機構別府医療 センター 救急科), 今尾 顕太郎	2011.1 2	日本集団災害医 学会誌(1345- 7047)16 巻 3 号 Page508	災害関連死を防ぐための地域医療連携についての検討
災害時における初動医療班の活動 のあり方を考える 県災害医療コー ー	安田 貢(国立病院機構水戸医療セ ンター 救命救急センター), 石上 耕司	2018. 01	医療(0021- 1699)72 巻 1 号 Page28-31	災害医療コーディネーターの活動報告

タイトル	著者	年	雑誌名	内容
ディネーター活動 関東・東北豪雨での茨城常総水害を経験して(解説)				
【高齢者の高血圧】災害時における高齢者高血圧の管理と治療(解説)	飯島 勝矢(東京大学高齢社会総合研究機構)	2011.12	Geriatric Medicine(038 7-1088)49 巻 12 号 Page1447-1451	災害弱者といわれる高齢者の血圧管理について。
【災害後の医療の課題-東日本大震災の経験を活かして-】災害時における循環器疾患の特徴と対策(解説)	西澤 匡史(公立南三陸診療所), 苅尾 七臣	2012.03	Geriatric Medicine(038 7-1088)50 巻 3 号 Page283-286	災害関連死が増加する一つの要因である循環器疾患。震災時の循環器疾患では、高齢者がハイリスク群になる。循環器疾患を発症抑制のための取り組みの報告。